

予 算 要 求 資 料

令和5年度当初予算

支出科目 款：民生費 項：社会福祉費 目：社会福祉諸費

事業名【新】地域での孤独・孤立対策促進事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 地域福祉課 地域福祉係 電話番号：058-272-1111 (内3446)

E-mail：c11219@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 7,000 千円 (前年度予算額： 0 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	7,000	0	0	0	0	0	0	0	7,000
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

近年、新型コロナウイルス感染症の影響等により、孤独・孤立の状態にある方が顕在化し、令和4年4月に公表された内閣官房孤独・孤立対策担当室の実態把握調査では、約4割の人が何かしらの孤独を感じている、との結果となった。

孤独・孤立は、少子高齢化や新型コロナウイルス感染症の影響等による社会環境の変化が要因の一つとされており、都道府県、市町村及び地域住民団体など社会全体が一丸となって対応しなければならない問題である。

(2) 事業内容

地域における孤独・孤立問題の解消を推進するため、市町村や県社会福祉協議会が支援する利用者を限定しない「多世代型」の事業や地域社会との交流を目的とした事業等について、必要な経費を補助する。

①居場所づくり支援(3,000千円)

多世代型のサロン活動の新設、既存の活動の多世代型への拡充への移行(@500千円)

②アウトリーチ型支援(1,000千円)

見守りネットワーク活動や助け合い活動の対象者や支援内容の拡大(@500千円)

③地域社会との交流支援(3,000千円)

移動時にも他者と交流ができる乗合型の移動支援の実施や、過疎地域や移動空白地域を、移動販売の事業エリアに追加(@1,000千円)

(3) 県負担・補助率の考え方

県 1 / 2

市町村又は市町村社協 1 / 2

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	7,000	市町村又は県社協への補助
合計	7,000	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

孤独・孤立対策の重点計画（内閣官房 R3. 12. 28策定）、清流の国ぎふ創生総合戦略、岐阜県地域福祉支援計画

(2) 国・他県の状況

【他県の状況】

〔大分県〕（R4予算 28,800千円）

年齢や障がいを超えた交流や住民相互の支え合い活動（見守りネットワーク活動・サロン活動・助け合い活動など）を推進するため、拠点の整備や備品の購入、支援人材の配置に必要な費用を支援する。

補助率：県 4 / 5（市町村、社協 1 / 5）

補助額：拠点整備、備品購入 補助上限400千円、支援人材の配置 補助上限1,200千円

〔埼玉県〕（R4予算 5,000千円）

NPO法人や住民団体等が行う、支え合い活動（見守り活動など）や居場所づくり等に対して支援を行う。

補助率・補助額：① 1年目 県 4 / 5（団体 1 / 5） 補助上限1,000千円

② 2年目 県 2 / 3（団体 1 / 3） 補助上限700千円

③ 3年目 県 1 / 2（団体 1 / 2） 補助上限500千円

〔宮城県〕（R4予算 7,842千円）

NPOや住民団体等が行う、移動販売や宅配事業、送迎サービスなど消費者の多様なニーズに対応するための新たな販売手法の取組みに必要な車両の購入（新規または拡充のみ）に対して、市町村を通じて支援を行う。

補助率・補助額：県 1 / 2（市町村 1 / 3、事業者 1 / 6） 補助上限2,000千円

(3) 後年度の財政負担

孤独・孤立問題の顕在化により、今後需要が増加する事が見込まれるため、県での継続的な支援が必要である。

(4) 事業主体及びその妥当性

孤独・孤立問題の解消にあたっては、行政やNPO法人などによる対策の推進のほかに、地域単位による活動・支援が必要である。

孤独・孤立問題が顕在化する中で、地域での居場所や住民同士での交流に対する期待は大きくなっており、市町村及び社会福祉協議会を通して、活動の発展を支援する。

県単独補助金事業評価調書

<input checked="" type="checkbox"/> 新規要求事業
<input type="checkbox"/> 継続要求事業

(事業内容)

補助事業名	地域での孤独・孤立対策促進事業費補助金
補助事業者（団体）	市町村・社会福祉協議会 (理由)市町村や社会福祉協議会が、地域住民等が行う居場所づくり等に対して支援した事業に対して補助を行うため。
補助事業の概要	(目的) 地域で行われる居場所づくり等の活動を支援することで、孤独・孤立対策を推進する。 (内容) 市町村等が実施する、地域住民等が行う居場所づくりや、アウトリーチ型支援、地域社会との交流に対する支援について費用の一部を補助する。
補助率・補助単価等	定額・ 定率 ・その他(例:人件費相当額) (内容) ①居場所づくり支援 ②アウトリーチ型支援 ③地域社会との交流支援 【補助率】 1/2 【限度額】 ①② 500千円、③1,000千円 (理由) 定率補助を行う事で、資金面での支援の実施のハードルを下げるため。
補助効果	地域で行われる居場所づくり等を支援することで、孤独・孤立の解消に繋げることができる。
終期の設定	終期令和10年度 (理由) 第5期岐阜県地域福祉推進計画の終期

(事業目標)

<p>・終期までに何をどのような状態にしたいのか 市町村社協、市町村地区社協、住民団体への補助を通して、孤独・孤立問題の解決に繋がる活動の促進を図る。</p>

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R)	R2年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①	指標の設定になじまない					

補助金交付実績 (単位：千円)	H30年度	R元年度	R2年度
	/	/	/

(これまでの取組内容と成果)

令和2年度	未実施
	指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %
令和3年度	未実施
	指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %
令和4年度	令和6年度当初予算にて追加
	指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %

(事業の評価)

<p>・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない</p>	
(評価) 3	孤独・孤立問題が顕在化する中で、地域での居場所づくりや住民同士の交流を図る活動の必要性は高まっている。
<p>・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり(単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり) 2：期待どおりの成果あり(単年度目標100%達成) 1：期待どおりの成果が得られていない(単年度目標50~100%) 0：ほとんど成果が得られていない(単年度目標50%未満)</p>	
(評価)	
<p>・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている</p>	
(評価)	

(今後の課題)

<p>・事業が直面する課題や改善が必要な事項 地域における孤独・孤立問題の解決を図る活動などの実施状況は、推進役となる市町村や市町村社協の意識や取組に左右される部分が大きいため、計画的に市町村等を支援することが必要。</p>
--

(次年度の方向性)

<p>・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 孤独・孤立問題が顕在化する中で、地域での居場所づくりや住民同士の交流を図る活動の必要性は高まっている。先進的な活動の実施事例を紹介するなど、市町村や県社会福祉協議会と連携して活動の発展を支援し、さらなる孤独・孤立対策の推進を図る。</p>
